

事務事業評価

令和 2 年度

担当課

こども課

基本事項	事務事業名	児童館運営費			整理番号	1010	
	根拠法令等	児童福祉法第35条第3項、同法第40条、島原市児童厚生施設設置条例、島原市児童厚生施設管理規則			実施を義務付ける規定	<input checked="" type="radio"/> あり <input type="radio"/> なし	
	関連する市勢振興計画の基本計画	目標	基本目標 4 健康で自立と生きがいを与えるまちづくり	予算科目	3 款 2 項 4 目	<input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 新規	
		施策	施策4-4 安心して子育てできるまち	事業区分	施設管理・運営		

事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	児童福祉法第40条による児童厚生施設として児童に健全な遊びを与え、その健康を増進し、又は情操を豊かにすると共に児童の安全確保と併せて地域組織活動の健全な育成助長を図り、児童保護育成活動の拠点とすることを目的として設置。			計画期間	始期	昭和	39	年度から	
	事業の対象 (誰に・何に対して) 目的 (どのような状態にしたいのか)	児童に健全な遊びを与え、その健康を増進し、又は情操を豊かにすると共に児童の安全確保と併せて地域組織活動の健全な育成助長を図り、児童保護育成活動の拠点とする。								
	目的達成のための 具体的手段・方法	1. 児童に対する健全な遊びの指導 2. 児童に対する図書、記録及び資料等の展示閲覧 3. 児童の健全な体育、レクリエーション活動の指導 4. 母親等に対する各種講座の開設及びクラブ組織の育成指導 5. その他目的達成に必要な事業								
	成果指標 (目的達成度を図るものさし)	名称等(内容)		単位	30年度	1年度	2年度			
		①児童館利用者数	目標	人	6,500	6,500	6,000			
実績			人	7,222	6,128					
達成率	%		111.1	94.3	0.0					
活動指標 (目的達成のために 行った活動実績)	①地域組織活動等の場としての提供 (研修会、催し物、子ども会、母の会等)	目標	回	150	150	100				
		実績	回	162	133					
		目標								
	②	実績								

区分	年度		28年度	29年度	30年度	1年度	2年度	3年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	予算	計画
①直接事業費(千円)			3,958	4,539	5,050	4,983	5,592	5,592
財源内訳	国	県	1,836	1,862	1,862	1,926	1,926	1,926
	地	方						
	その他							
	一般財源		2,122	2,677	3,188	3,057	3,666	3,666
②従事職員給与費 b1×b2			524	528	536	527	756	983
従事職員数(人) b1			0.07	0.07	0.07	0.07	0.10	0.13
職員平均人件費 b2			7,484	7,546	7,663	7,530	7,563	7,563
事業費合計 ①+②			4,482	5,067	5,586	5,510	6,348	6,575

【1次評価】

事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①社会環境の変化や市民ニーズに照らして、事業の必要性が薄れていないか	A=薄れていない B=一部薄れている C=薄れている 乳幼児に関しては、市内の保育施設等が充足しており、児童館の利用が減少している。	判定 B
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に実施させることはできないか	A=市以外での実施は困難 B=一部民間での実施可能 C=民間での実施可能 他団体と再協議中であるが、事業受託の回答が得られていない。	C
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や制度改正など、環境の変化に適応しているか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 事業の対象は適切である。共働き世帯が増え、親が子育てにかけられる時間が減少していることや居場所のない子どもたちは時代を問わず一定数いるため子育て支援は必要である。	A
有効性	④成果指標の達成に十分寄与する手法がとられており、結果として目的が達成されているか (成果指標と連動させること A=達成 B=概ね達成 C=未達成)	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない ホームページ上での案内やチラシ配布等により利用促進を図っているが、保育施設等の充足により利用者が減少している。	B
	⑤事業効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 地理的な問題と駐車場が確保できれば、効果を上げることは可能と考える。	A
効率性	⑥事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか (活動指標と連動させる A=達成 B=一部未達成 C=未達成)	A=得られている B=一部得られている C=見直しが必要 費用は主に人件費(会計年度任用職員)であり、概ね費用等に見合った結果が得られている。	A
	⑦必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか	A=現行以上の手法はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 人件費については会計年度任用職員で対応しており、費用削減の余地はない。	A
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか	A=改善の余地はない B=一部改善の余地がある C=改善の余地がある 他に類似する事業はなく、改善の余地はない。	A
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか 全体コストから見て受益者の負担割合は適切か 使用料等の見直しの余地はないか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 立地条件や駐車場が狭い状況での活動は、事業対象者も一部の地域に限定されている状況である。	B
	⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか	A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要	A
判定評点平均（3点満点）			2.50
A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算			

◎ 総合自己評価（所管部署）		判断理由
評価結果	<input type="radio"/> A 継続実施(特段の見直しは行わない) <input type="radio"/> B 改善・見直しを行う <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input checked="" type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	
今後の課題及び改善策、見直しの状況	(実施上の課題等) 事業継続の場所として新たな予算を計上せずに市の施設を利用するとなると学校の空き教室等が考えられるが、その場合教育委員会等との調整が必要である。	
・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載してください。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載してください。		

【2次評価】

総合判定	D 廃止
備考	民間保育施設等における学童保育や延長保育など、充実した保育サービスの状況等を勘案すれば、施設の廃止に合わせた事業集約・廃止を検討すべきではないか。

【3次評価】

総合判定	B3見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善
備考	民間移譲も含め、事業の効果的なあり方について検討を求める。

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① <input checked="" type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	-364 (千円)